



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
 コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,240	28.4	8,820	145.0	8,785	154.5	4,621	82.8
2022年3月期	32,894	11.7	3,600	69.8	3,451	81.1	2,528	182.9

(注) 包括利益 2023年3月期 6,277百万円 (60.3%) 2022年3月期 3,916百万円 (87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	523.94	523.49	10.6	17.3	20.9
2022年3月期	287.10	286.60	6.4	7.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △346百万円 2022年3月期 △366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,599	47,307	85.3	5,276.10
2022年3月期	47,061	41,493	87.1	4,647.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,548百万円 2022年3月期 40,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,761	△2,581	△765	20,753
2022年3月期	4,046	△1,576	△2,053	14,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	418	16.5	1.1
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	529	11.5	1.2
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		10.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△7.6	2,700	△38.0	2,700	△40.1	1,900	7.8	215.36
通期	42,500	0.6	7,000	△20.6	7,000	△20.3	5,000	8.2	566.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	9,732,897株	2022年3月期	13,232,897株
----------	------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	910,432株	2022年3月期	4,416,879株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,820,510株	2022年3月期	8,807,119株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,089	18.8	△1,594	－	2,794	43.7	1,699	△57.9
2022年3月期	6,807	24.4	△1,880	－	1,945	△54.6	4,033	△3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	192.64	192.47
2022年3月期	458.01	457.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,524	29,750	94.2	3,366.09
2022年3月期	29,790	28,405	95.4	3,222.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,697百万円 2022年3月期 28,405百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月28日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、資源やエネルギー価格の高騰、景気後退局面入りの懸念、金融不安の広がりなど、先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、個人消費が堅調に推移する一方、インフレ圧力の継続に伴う積極的な政策金利の引き上げが景気の下押し要因となっております。また、一部金融機関の経営破綻の影響は政策当局の迅速な対応で限定的であるものの、金融不安が個人消費や設備投資等の抑制要因となり、実体経済に悪影響を与える可能性も根強く残っています。

中国においては、欧米景気の減速により輸出が低迷しました。一方、ゼロコロナ政策の解除を機に個人消費は急速に回復しました。

新興国・地域においては、半導体需要の減速等を背景に製造業の生産活動は低迷しているものの、個人消費は堅調に推移し、緩やかな景気回復が持続しております。

わが国経済は、原材料高と世界的な半導体需要の落ち込みから製造業を中心に景況感は悪化したものの、個人消費の回復を背景に景気は持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社が関連する市場においては、サプライチェーンの混乱による顧客の生産調整は解消傾向にあるものの、海外経済の減速や半導体の生産調整など、依然として不透明感は継続しております。当社は、顧客のニーズに対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みを繋げることにより、課題の解決を通じ社会に貢献するとともに、新規事業創出の機会としてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,240百万円（前期比28.4%増）となり、営業利益は8,820百万円（前期比145.0%増）、経常利益は8,785百万円（前期比154.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,621百万円（前期比82.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種I Cテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー、自動車、モバイルの各用途の需要が高水準を維持し、円安の恩恵も相まって、売上高は過去最高となりました。当第4四半期連結会計期間においては、サーバー用途、モバイル用途は市場の落ち込みにより減少したものの、自動車用途は堅調に推移しました。今後、半導体需要の調整はあるものの、特に当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと予想され、それに伴い当社の売上高も堅調に推移すると見込んでおります。この結果、当連結会計年度の売上高は23,432百万円（前期比47.3%増）、セグメント営業利益は6,513百万円（前期比150.4%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、既存顧客からの受注が好調に推移し、売上高は過去最高となりました。当第4四半期連結会計期間においては、顧客の生産調整により売上は低調に推移したものの、今後も遺伝子検査市場の拡大に合わせて、主要顧客からの既存量産製品と新規プロジェクトの受注、新規顧客開拓、新製品の開発に注力する事で、当社の売上高も堅調に推移すると見込んでおります。なお、当該Life Science事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれております。この結果、当連結会計年度の売上高は3,090百万円（前期比24.8%増）、セグメント営業損失は638百万円（前期は1,186百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、世界的な半導体不足による顧客の生産調整の影響が改善し、売上高は好調に推移しました。LED用拡散レンズは、液晶テレビ市場の需要減少が継続し、売上高は低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,780百万円（前期比6.8%増）、セグメント営業利益は1,587百万円（前期比48.9%増）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品とプリンター用部品は、自動車の緩やかな生産回復とプリンター需要の回復により売上高は堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,937百万円（前期比8.8%増）、セグメント営業利益は1,358百万円（前期比21.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は54,599百万円となり、前連結会計年度末比7,538百万円の増加となりました。

流動資産につきましては7,880百万円増加いたしました。主な変動要因は現金及び預金で5,851百万円、受取手形及び売掛金で582百万円、原材料及び貯蔵品で520百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては342百万円減少いたしました。変動要因は有形固定資産で1,069百万円増加したものの、投資その他の資産で1,345百万円、無形固定資産で66百万円減少したことによるものです。

負債は7,292百万円となり、前連結会計年度末比1,724百万円の増加となりました。

流動負債につきましては1,265百万円増加いたしました。主な変動要因は買掛金で369百万円減少したものの、未払金で702百万円、未払法人税等で606百万円、賞与引当金で248百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては459百万円増加いたしました。主な変動要因はリース債務で411百万円増加したことによるものです。

純資産は47,307百万円となり、前連結会計年度末比5,813百万円の増加となりました。主な変動要因は自己株式の消却を行ったこと等により利益剰余金で8,453百万円減少したものの、自己株式で12,620百万円、為替換算調整勘定で1,295百万円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は85.3%となり、前連結会計年度末比1.8ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は20,753百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5,927百万円増しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益6,684百万円（前期は4,033百万円）、減価償却費2,243百万円（前期は2,312百万円）、法人税等の支払い1,285百万円（前期は634百万円）が発生した結果、営業活動による収入は8,761百万円（前期は4,046百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得2,377百万円（前期は1,744百万円）、投資有価証券の売却276百万円（前期は798百万円）を行った結果、投資活動による支出は2,581百万円（前期は1,576百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払い484百万円（前期は329百万円）、リース債務の返済229百万円（前期は255百万円）を行った結果、財務活動による支出は765百万円（前期は2,053百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	89.7	83.0	87.1	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.5	80.7	50.9	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.8	56.7	20.5	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.3	149.5	115.3	264.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、地政学的緊張による経済の分断リスクや、景気後退局面入りの懸念に加え、金融不安の広がりなど、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

半導体市場は、半導体需要の調整はあるものの、サーバーや自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと予想しております。ライフサイエンス市場においては、遺伝子検査市場の拡大に伴い、ホームユースの臨床検査デバイスなどの需要が高まると予想しております。自動車市場はEV化への流れが加速し、需要は拡大傾向にあります。

そのような状況の中、当社は、顧客のニーズに対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みを繋げることにより、課題の解決を通し社会に貢献するとともに、新規事業創出の機会としてまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高42,500百万円（前期比0.6%増）、営業利益7,000百万円（前期比20.6%減）、経常利益7,000百万円（前期比20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（前期比8.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,914	20,766
受取手形及び売掛金	9,291	9,874
製品	1,056	1,201
仕掛品	489	724
原材料及び貯蔵品	2,232	2,753
未収消費税等	807	1,067
未収還付法人税等	88	79
その他	697	995
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	29,558	37,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,051	3,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,730	2,133
工具、器具及び備品(純額)	1,158	1,162
土地	6,816	6,838
使用権資産(純額)	840	1,320
建設仮勘定	601	364
有形固定資産合計	14,199	15,268
無形固定資産		
ソフトウェア	207	142
その他	79	77
無形固定資産合計	287	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	433
退職給付に係る資産	465	468
繰延税金資産	208	284
その他	363	505
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,017	1,671
固定資産合計	17,503	17,161
資産合計	47,061	54,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532	1,162
リース債務	187	290
未払金	566	1,268
未払費用	590	635
未払法人税等	560	1,166
契約負債	169	151
賞与引当金	580	828
転貸損失引当金	20	25
役員賞与引当金	54	68
その他	393	319
流動負債合計	4,653	5,918
固定負債		
リース債務	642	1,054
退職給付に係る負債	80	83
繰延税金負債	34	27
転貸損失引当金	76	57
その他	80	150
固定負債合計	914	1,373
負債合計	5,568	7,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,008	1,998
利益剰余金	44,636	36,182
自己株式	△15,897	△3,276
株主資本合計	38,828	42,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	103
為替換算調整勘定	2,164	3,460
その他の包括利益累計額合計	2,139	3,563
新株予約権	—	53
非支配株主持分	525	705
純資産合計	41,493	47,307
負債純資産合計	47,061	54,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,894	42,240
売上原価	19,528	21,793
売上総利益	13,365	20,447
販売費及び一般管理費	9,764	11,627
営業利益	3,600	8,820
営業外収益		
受取利息	45	95
受取配当金	21	15
為替差益	112	171
固定資産賃貸料	18	9
スクラップ売却益	47	47
補助金収入	3	—
その他	74	60
営業外収益合計	323	400
営業外費用		
支払利息	58	66
固定資産賃貸費用	7	3
持分法による投資損失	366	346
その他	38	18
営業外費用合計	472	435
経常利益	3,451	8,785
特別利益		
固定資産売却益	4	26
投資有価証券売却益	667	7
新株予約権戻入益	190	—
その他	0	1
特別利益合計	863	34
特別損失		
固定資産売却損	3	5
減損損失	155	696
投資有価証券評価損	—	1,433
事業再構築費用	119	—
その他	2	—
特別損失合計	281	2,135
税金等調整前当期純利益	4,033	6,684
法人税、住民税及び事業税	958	1,873
法人税等調整額	446	△33
法人税等合計	1,404	1,839
当期純利益	2,628	4,844
非支配株主に帰属する当期純利益	99	223
親会社株主に帰属する当期純利益	2,528	4,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,628	4,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614	128
為替換算調整勘定	1,966	1,531
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△227
その他の包括利益合計	1,288	1,432
包括利益	3,916	6,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	6,045
非支配株主に係る包括利益	146	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	1,998	42,499	△15,989	36,588
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,080	1,998	42,437	△15,989	36,527
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			2,528		2,528
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		1		23	24
自己株式の処分		9		69	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	2,198	92	2,301
当期末残高	8,080	2,008	44,636	△15,897	38,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	590	308	△0	898	207	409	38,103
会計方針の変更による累積的影響額							△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	590	308	△0	898	207	409	38,042
当期変動額							
剰余金の配当							△330
親会社株主に帰属する当期純利益							2,528
自己株式の取得							0
譲渡制限付株式報酬							24
自己株式の処分							78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△614	1,855	0	1,241	△207	115	1,150
当期変動額合計	△614	1,855	0	1,241	△207	115	3,451
当期末残高	△24	2,164	—	2,139	—	525	41,493

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	2,008	44,636	△15,897	38,828
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			4,621		4,621
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△3		23	20
自己株式の消却		△6	△12,590	12,597	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	△8,453	12,620	4,156
当期末残高	8,080	1,998	36,182	△3,276	42,984

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△24	2,164	2,139	—	525	41,493
当期変動額						
剰余金の配当						△485
親会社株主に帰属する当期純利益						4,621
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						20
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	1,295	1,424	53	180	1,657
当期変動額合計	128	1,295	1,424	53	180	5,813
当期末残高	103	3,460	3,563	53	705	47,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,033	6,684
減価償却費	2,312	2,243
のれん償却額	53	—
新株予約権戻入益	△190	—
減損損失	155	696
事業再構築費用	119	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△21
持分法による投資損益 (△は益)	366	346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△667	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	1,433
受取利息及び受取配当金	△67	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	△906	26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△613
未払又は未収消費税等の増減額	△19	△157
未払金の増減額 (△は減少)	△367	116
その他	214	△156
小計	5,124	9,987
利息及び配当金の受取額	30	92
利息の支払額	△35	△33
法人税等の支払額	△634	△1,285
特別退職金の支払額	△439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046	8,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△13
定期預金の払戻による収入	79	90
有形固定資産の取得による支出	△1,744	△2,377
有形固定資産の売却による収入	7	33
無形固定資産の取得による支出	△50	△46
短期貸付けによる支出	—	△119
投資有価証券の取得による支出	△519	△269
投資有価証券の売却による収入	798	276
その他	△67	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△2,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
リース債務の返済による支出	△255	△229
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△329	△484
非支配株主への配当金の支払額	△30	△51
ストックオプションの行使による収入	61	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△765
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,147	5,927
現金及び現金同等物の期首残高	13,678	14,825
現金及び現金同等物の期末残高	14,825	20,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結累計期間において資本剰余金が6百万円、利益剰余金が12,590百万円、自己株式が12,597百万円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応 報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場や用途別のセグメントから構成されており、「Semiconductor事業」、「Life Science事業」、「Digital Communication事業」、「Energy Saving Solution事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
Semiconductor事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
Life Science事業	ライフサイエンス関連製品
Digital Communication事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ
Energy Saving Solution事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	Semiconductor事業	Life Science事業	Digital Communication事業	Energy Saving Solution事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,911	2,475	3,538	10,968	32,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,911	2,475	3,538	10,968	32,894
セグメント利益又は損失(△)	2,601	△1,186	1,065	1,120	3,600

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	Semiconductor事業	Life Science事業	Digital Communication事業	Energy Saving Solution事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,432	3,090	3,780	11,937	42,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,432	3,090	3,780	11,937	42,240
セグメント利益又は損失(△)	6,513	△638	1,587	1,358	8,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	4,647.02円	5,276.10円
1株当たり当期純利益	287.10円	523.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286.60円	523.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,528	4,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,528	4,621
期中平均株式数(株)	8,807,119	8,820,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,503	7,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。